

(1) 別紙1 (実施計画書)

※A4判、縦方向、横書き、11ポイントで作成すること。別添の図も含め10ページ以内で作成すること。

令和7年度独立行政法人教職員支援機構における 連携教職大学院を対象とする地域センター事業実施計画書

機関名 信州大学センター

1 事業目的

信州大学センターは、独立行政法人教職員支援機構（NITS）と信州大学大学院教育学研究科の連携協定（2016年）による協力関係を基盤に、2020年度に信州大学教職大学院の社会貢献活動の一環として、NITS 地域センターの役割を担う部署として開設された。主な役割は、信州大学教職大学院の教育力と特色を活かした教職員向けの研修講座を実施することであるが、地元長野県内の教育委員会をはじめ、近県の他の自治体の研修機関との連携による地域貢献型の研修を実施することである。

令和7（2025）年度も基本的には当センターがこれまで実施してきた事業を継続実施することを基本方針としつつ、講座メニュー全体を精選し、受講者によって主体的・探究的な研修となるように内容の見直しも行った上で、今後の事業目的を以下のように設定する。

1) 長野県教育委員会および長野県総合教育センターとの共催事業ないし連携講座の充実

当センター開設時より毎年継続実施してきた長野県教育委員会（学びの改革支援課および文化財・生涯学習課）との共催事業や、長野県総合教育センターとの連携講座の内容は維持しつつ、ICT技術を積極的に導入してオンラインによる継続的なフォローアップを充実させる。

2) 現場のニーズに応える教員研修コンサルタント

信州大学センター予算を活用して開設した南信州サテライトキャンパスの機能を生かし、地域の学校管理職、研究主任および一般教職員、指導主事等の個々のニーズに応えるオーダーメイド型の研修をコーディネートし、研修事業の企画運営のコンサルティング活動を行う。

2 実施内容

長野県教育委員会との共催事業3件と、信州大学教職大学院と長野県総合教育センターとの連携講座を支援する事業3件に加え、信州大学センター独自の企画である研修事業2件の合計8つの事業を運営する。

(1) 【長野県教育委員会との共催事業】

A 中核教員養成研修（通年研修）

長野県内の15ブロックごとに推薦された計30名の中堅教員を対象に、各地域において求められる教育実践をリードしていける中核的な教員を養成する。1年間にわたる多様なメニューを組み合わせたプログラムを長野県教育委員会・学びの改革支援課との共催により提供する。なお、受講生を6グループに分け、定期的にオンラインでのグループミーティングを行う。

◇具体的な内容はこれまで通り、以下の8項目を予定している。

① スタートアップ研修：理念の共有（基調講演および教育委員会からの指導講話）

<4月>オンライン・グループミーティングⅠ

② 総合教育センターの希望研修講座受講（自己課題に応じて2講座を選択履修）

② 県内外の特色ある学校の視察研修

<6月>オンライン・グループミーティングⅡ

④ カリキュラムマネジメントにかかわる講演・演習

※午前の部は講義と演習／午後の部は2学期以降の実践プランの策定（探究的な学びを誘導）

< 8月 > オンライン・グループミーティングⅢ

⑤ 学校づくり実践研修（勤務校での応用実践）

⑥ 中間報告会

< 12月 > オンライン・グループミーティングⅣ

⑦ 「学びの改革フォーラム長野」（1月末）での成果発表

⑧ 各ブロックへの成果の還元（自己課題の研修成果報告）

* オンライン・グループミーティングⅤ（2月）

B 管理職研修（通年研修）

初年度だった令和6年度の対象者は、試行として着任1年目、2年目の校長とし、長野県内の各郡市から1名ずつ、高校から2名を募集して、計16名の校長を対象としたが、長野県内各支部の校長からのニーズも高まったため、令和7年度は計20名に定員を拡大して実施する。「教育指導的リーダーシップ」だけではなく、学校管理・経営のマネジメント能力に裏付けられた「管理的・経営的リーダーシップ」を発揮する校長を育成する。具体的には、集合研修のほかに、以下の4グループに分かれてのオンライン・グループミーティングを定期的に行い、NITS本部の研修動画を活用しつつ、適宜メンターの学校訪問による指導助言を受け、管理職に求められる力量を高める。

東信グループ … 佐久、上小、更埴、高校

南信グループ … 諏訪、上伊那、下伊那、木曾

中信グループ … 塩筑、松本、安曇野、北安

北信グループ … 長水、上高井、中高・飯水、高校

◇ 主な研修メニュー

① ガイダンス・教育委員会からの講義

② NITS研修ビデオ受講：オンデマンド型研修（以下の推奨10本の中から2本以上の視聴レポート提出）※ 視聴した内容を手がかりに勤務校でどのように活かしたのかを報告する。

No. 44 リスクマネジメント～学校の危機をいかに防ぐか～（講師：飯野眞幸）

No. 50 学校における働き方改革『先生が忙しすぎる』をあきらめない（講師：妹尾昌俊）

No. 52 学校財務マネジメント（講師：末富芳）

No. 59 働き方改革時代の管理職に求められるタイムマネジメント・スキル（講師：青木栄一）

No. 72 学校組織力の向上『みんなの学校をつくるために』（講師：木村泰子）

No. 101 学校の内外環境の分析と特色づくり（講師：浅野良一）

No. 102 学校ビジョンの理解と共有（講師：浅野良一）

No. 103 教職員が育つ学校づくり～構内OJTの考え方と進め方～（講師：浅野良一）

No. 116 学校安全（総論）（講師：渡邊正樹）

No. 136 地域とともにある学校づくり（講師：志々田まなみ）

③ マネジメント研修 講師：東洋大学准教授 葛西耕介氏

第1回研修会（5月19日） 午前の部：「情報収集」／午後の部：「構想」

第2回研修会（6月23日） 午前の部：「企画」／午後の部：「実行」

< 7月 > オンライン・グループミーティングⅠ

④ 講義・演習（7月30日） 講師：岐阜大学名誉教授 篠原清昭氏

< 9月 > オンライン・グループミーティングⅡ

⑤ 各郡市校長会等での研修発表（研修会の企画・運営を実践する）

< 11月 > オンライン・グループミーティングⅢ

⑥ 研修のリフレクション

C コミュニティ・スクール地域コーディネーター養成講座（9月13日）

地域に開かれた教育課程の編成を求められる学校と、学校との連携を基盤として活性化が期待される地域とを繋ぐキーマンとしてのコーディネーターを養成する研修である。多くの地域でこうしたコーディネーターが不足している状況の中、その役割を理解するとともに地域の中の学校の在り方を問い直せる視野と調整力を育むための研修を行う。

*なお、この研修事業の運営は、長野県内の地域コーディネーター（複数名）自身が研修内容や運営方法を検討しながら毎年実施しているが、今年度は長野県教育委員会生涯学習課が同様の企画を実施できる状況になったため、今年度は同課との共催事業ではなく、住民の社会生活の存続が危ぶまれているエリアの自治体との協議をもとに、当該教育委員会との連携を重視した取り組みに挑戦する。

◇主な研修メニュー<指導講師は現在人選中>

<午前の部>①コミュニティ・スクールの意義／②平谷村の取り組み／③参加者同士の情報交換
<午後の部>④コーディネーターに求められるファシリテーション／⑤ワークショップ形式の演習／⑥講評・まとめの講義

（2）【信州大学教職大学院と長野県総合教育センターとの連携講座の支援事業】

D 「更新し続ける教育観」（6月9日）

教職大学院の選択科目「更新し続ける教育観」の授業内容の一部を長野県総合教育センターの希望研修講座としてプログラム化した連携講座であり、教職大学院の学生と長野県の現職教員とが協働して学び合う研修講座である。これまでの教材化のあり方や子どもへのアプローチについて省察し、子どもとつくる授業について具体的な実践事例を通して学ぶことになる。

<午前の部>①「教師の教育観と授業」（講義と演習： 信州大学教授 谷内祐樹氏）

<午後の部>②「教室の中の異文化理解」（講義と演習： 信州大学教授 徳井厚子氏）

◇参加者同士の分かち合い（ワークショップ）

E 「学級づくり・学校づくり」（8月4日）

教職大学院の必修科目「学級づくり・学校づくり」の授業内容の一部を、長野県総合教育センターの希望研修講座としてプログラム化した連携講座であり、教職大学院の学生と長野県の現職教員とが協働して学び合う研修講座である。教職員が同僚性を高めながら、学校組織マネジメントに取り組む手立てや、子どもの特性に応じた支援の方法や援助チームのあり方について協働的・探究的に学ぶ講座である。

◇主な研修メニュー

<午前の部>①オリエンテーション＋自己紹介／②「特別に支援が必要な子どもをつつむ学級経営」（講義・演習： 信州大学特任教授 青木一氏）

<午後の部>③「チーム学校と同僚性・協働体制づくり」（講義・演習： 信州大学特任教授 青木一氏）／④振り返りとまとめ（総合教育センター 専門主事 荻原拓氏）

F 「へき地・小規模校における教育実践」（7月29日）

教職大学院の必修科目「へき地・小規模校における教育実践」の授業内容の一部を長野県総合教育センターの希望研修講座としてプログラム化した連携講座であり、へき地校のフィールドワークとそのレポート報告を条件に受講している教職大学院の学生と長野県の現職教員とが協働して学び合う研修講座である。小規模校・少人数学級の条件を強みに換え、個別最適な学びを実現させるための基本的な考え方を理解し、自校の子どもの実態に即した教育実践を構想するための実践的な研修である。

◇主な研修メニュー

<午前の部>①「少人数の良さを生かす学校づくり・授業づくり」（講義・演習：信州大学教授 伏木久始氏）／②「小規模校での自律的な学びを目指して」（実践事例報告： 上田市立菅平小中学校教諭 千野周氏）

<午後の部>③「小規模校ならではの教育実践を考える」（ワークショップ：伏木久始氏）／④ 振り返りとまとめ（長野県総合教育センター専門主事： 荻原拓氏）

※有志受講者に対して、2学期以降の実践をオンラインミーティング等で伴走し、研修内容にかかわる継続的な学びを個々にサポートする。

（3）【信州大学センター独自の研修事業】

G オーダーメイド型研修（通年事業）

南信州サテライトキャンパスにおいて、校内研修や地域の自主的な勉強会の運営等に関し、課題解決の手助けや最新の情報提供などを行う窓口を運営する。教職大学院の教員がコンサルティングを担当する。事前受付の内容に基づいて指導助言・コーチング等を行う。

この研修事業は、あくまでもユーザーサイドのオーダーに寄り添って開講するプログラムとなるため、事前に計画することは難しいが、研修テーマ・内容・講師（ファシリテーター）・研修方法と期間についてもユーザーと一緒に考え合ってすすめていく。なお、リクエストされた研修課題に適したNITS研修ビデオを紹介し、事前に視聴していただくことも推奨する。基本的には、対面型のオフライン研修を南信州サテライトキャンパスにて実施していくものとする。

H 講師派遣事業（通年事業）

特定のテーマに関する校内研修または自主的サークル活動における検討課題について、教育現場の先生方からのリクエストに応じて、センタースタッフが指導助言者ないし研修ファシリテーターとして出張し、教育現場の実情に応じて伴走しつつ研修をすすめる。講師派遣にかかわる交通費等は依頼者側が負担する。

★本年度は事業Gおよび事業H（信州大学センター独自の研修事業）の実績をまとめ、日本教育大学協会の研究集会にてその成果と課題を公表する予定である。

3 組織体制

(1) 連携機関との連携状況

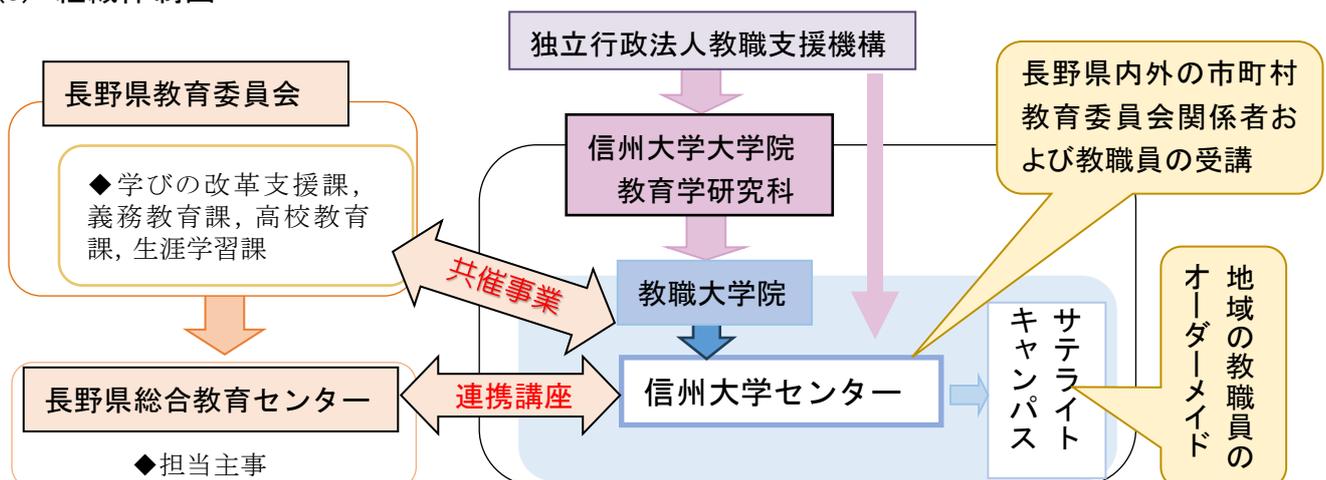
長野県教育委員会と信州大学教育学部・大学院教育学研究科とは古くから連携協定を結んでおり、定期的に教員養成にかかわる連携会議を開いて双方の課題やニーズを理解し合って様々な取り組みを展開してきた。信州大学センター開設以後も、その母体である教職大学院が県内の現職教員の研修事業に協働するかたちで長野県教育委員会との連携を深めるとともに、近隣の自治体からの参加者も受け入れてきた。また、山口大学や埼玉大学の教職大学院が企画する研修事業にも出張協力するなど、他大学との連携にも取り組んできた。さらに、これまで長野県内の市町村教育委員会を中心に多様な機関と連携して実施してきた研修講座の成果と課題を共有した上で、信州大学大学院教育学研究科の教員に広く協力を求めながら、信州大学センター事業にかかわる教員スタッフを増やし、当センターの事業を持続可能な取り組みになるよう検討を重ねている。

令和7年度の事業においては、長野県教育委員会との共催事業を2件（A・B）、長野県総合教育センターとの連携講座を3件（D・E・F）実施する。さらに信州大学センター独自の事業（G・H）においては、拠点とする南信州サテライトキャンパス周辺の市町村教育委員会との連携を基盤とするとともに、オンライン環境を生かして、広く県内外の関係者と協働できる体制を整えていく。

(2) 組織体制

No	所属・職名	氏名	担当・役割	備考
1	信州大学センター：センター長（信州大学大学院教育学研究科長）	西 一夫	信州大学センターの代表・統括	
2	信州大学センター：副センター長（教職大学院副専攻長）	伏木 久始	信州大学センター事業の企画・運営	
3	信州大学教職大学院：特任教授	山浦 貞一	信州大学教職大学院南信州サテライトキャンパス担当	
4	信州大学教職大学院：専攻長	谷塚 光典	信州大学教職大学院の教育活動と信州大学センター事業との調整	
5	教育学部総務グループ：主査	青木 真紀	信州大学教職大学院会計と信州大学センター会計との調整	
6	信州大学センター：事務補佐	土屋 陽子	信州大学センターの事務業務	
7	長野県教育委員会：学びの改革支援課長	一色 保典	中核教員研修および管理職研修の運営における連携	
8	（同）：義務教育課長	藤木 拓道	中核教員研修および管理職研修の運営における連携	
9	（同）：高校教育課長	柳沢 忠男	管理職研修の運営における連携	
10	（同）：生涯学習課長	市村 由紀子	コミュニティ・スクール地域コーディネーター養成講座における連携	
11	長野県総合教育センター：主事	荻原 拓	教職大学院と長野県総合教育センターとの連携講座の企画・運営	
12	長野県教育委員会：学びの改革支援課指導主事	武井 正樹	信州大学センターとの協働関係における会計業務	
13	信州大学教育学部松本附属学校園長：教授	賜 正俊	管理職研修の担当。NITSの研修動画を有効活用する具体策の検討	
14	信州大学教育学部長野附属学校長：教授	北澤 嘉孝	管理職研修の担当。NITSの研修動画を有効活用する具体策の検討	

(3) 組織体制図



- ◇信州大学センターは、信州大学大学院教育学研究科長がセンター長を兼ね、研究科長が任命する副センター長が同センターの研修事業の企画・運営を担う。
- ◇副センター長は南信州サテライトキャンパスに勤務する特任教授と共に年間事業計画を立て、教職大学院の専任教員の協力を得ながら、教育委員会等の外部機関と連携を深めて研修事業の運営を行う。また、教職大学院の専攻長は信州大学センターの運営をサポートする体制を整え、現職教員と教職大学院に在籍する学生が共に学び合う機会を積極的に支援する。

4 期待される成果

それぞれの研修講座については受講者の教育実践の質的向上に貢献できると考えているが、研修を受講した直後の満足度調査だけでは実際の有効性を検証することには限界があると考えられるため、受講者の研修後の取り組みに対してオンラインを含むフォローアップを行うことにしている。また、研修効果を検証する方法を、試行実践しながら検討を重ねる。

研修事業の成果をより広く還元するための工夫としては、信州大学センターのホームページを公開している。※URL→ <https://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/education/nits-center/>
このホームページを随時更新することで、他の地域センター関係者に対しても当センターの取り組みを情報提供している。加えて、信州大学センター関係者のSNSメディアを活用した情報公開も継続して行うことから、新たな研修のあり方の情報提供や、教職大学院の教育力を活かした研修サポートの提案が可能となる。これは外部の研修に依存しがちな受講パターンから各現場に合った研修プログラムを主体的に企画するパターンの研修へと誘導することにも貢献できる。

5 教職員支援機構との連携について

教職員支援機構の研修事業との連携を次のように予定している。

1) NITS の研修動画シリーズの有効活用

オンライン研修に活用できる NITS の研修動画シリーズの中から、信州大学センター事業での研修講座に取り入れることが適切だと判断し選択した教材を積極的に活用する。具体的には、管理職研修講座において、事前に推奨した 10 本の NITS 研修ビデオリストから 2 本以上選んで受講レポートを課し、同じビデオを視聴した受講者同士の小グループディスカッションを行い、勤務校でどのようにその内容を活かしたかを語り合う場を設ける。同時に視聴した研修ビデオに対する満足度・有効活用度を数値的に集計するとともに、自由記述でビデオ内容に関する意見を集める。

No. 44 リスクマネジメント～学校の危機をいかに防ぐか～（講師：飯野眞幸）

No. 50 学校における働き方改革『先生が忙しすぎる』をあきらめない（講師：妹尾昌俊）

No. 52 学校財務マネジメント（講師：末富芳）

No. 59 働き方改革時代の管理職に求められるタイムマネジメント・スキル（講師：青木栄一）

No. 72 学校組織力の向上『みんなの学校をつくるために』（講師：木村泰子）

No. 101 学校の内外環境の分析と特色づくり（講師：浅野良一）

No. 102 学校ビジョンの理解と共有（講師：浅野良一）

No. 103 教職員が育つ学校づくり～構内 OJT の考え方と進め方～（教師：浅野良一）

No. 116 学校安全（総論）（講師：渡邊正樹）

No. 136 地域とともにある学校づくり（講師：志々田まなみ）

2) ニーズベースの研修支援モデルの構築と実装化に関する調査研究プロジェクト

「個別最適な学びを掲げる令和の日本型教育に実効性を与える教師の継続的な学びを支える教員の資質向上のシステム構築に貢献するために、①研修ニーズの把握、②研修と学びの実態の把握、③研修の即時的・波及的効果測定に向けたシステムの検討と試行についての実証的知見と研究的知見を構築する」とされている本プロジェクトの主旨に賛同し、これに併走するかたちで信州大学センター独自に研修講座の受講者や来談者からの声を整理し、ニーズベースの研修支援モデルの構築に努力したい。

(以下、予算計画等は割愛しました)